

令和6年度

壬生町下水道事業会計補正予算
(第4号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和6年度壬生町下水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和6年度壬生町下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度壬生町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主な建設改良工事			
公共下水道污水管渠建設事業	106,500千円	△21,895千円	84,605千円
公共下水道処理場建設事業	524,000千円	△26,800千円	497,200千円
雨水施設建設事業	197,141千円	77,852千円	274,993千円
流域下水道建設事業	14,789千円	△1,757千円	13,032千円
農業集落排水建設事業	9,776千円	△2,100千円	7,676千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	1,755,279千円	△48,790千円	1,706,489千円
第1項 営業収益	719,765千円	△6,883千円	712,882千円
第2項 営業外収益	1,035,514千円	△41,907千円	993,607千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,593,556千円	△48,614千円	1,544,942千円
第1項 営業費用	1,486,505千円	△48,614千円	1,437,891千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額510,750千円は、当年度分損益勘定留保資金290,198千円、減債積立金60,000千円、当年度利益剰余金処分額160,552千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	924,773千円	43,257千円	968,030千円
第1項 企業債	444,700千円	21,100千円	465,800千円
第2項 補助金	377,925千円	15,625千円	393,550千円
第3項 負担金	102,148千円	6,532千円	108,680千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,450,110千円	28,670千円	1,478,780千円
第1項 建設改良費	893,963千円	28,670千円	922,633千円

（継続費の補正）

第5条 既定の継続費の年割額を次のように改める。

款	項	事業名
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター汚泥処理 施設更新工事業務委託

補正前			補正後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1,672,000	令和5年度	448,000	1,672,000	令和5年度	448,000
	令和6年度	504,000		令和6年度	477,200
	令和7年度	720,000		令和7年度	746,800

(企業債の補正)

第6条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のように改める。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	419,100千円	22,600千円	441,700千円
流域下水道事業	14,500千円	△1,500千円	13,000千円

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第11条を次のように改める。

下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、466,139千円、及び補助を受ける金額は、199,056千円である。

(利益剰余金の処分の補正)

第8条 予算第12条を次のように改める。

当年度利益剰余金のうち160,552千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん 160,552千円

令和7年2月27日提出

壬生町長 小 菅 一 弥

下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和 6 年度 壬生町 下水道事業 会計補正予算 実施計画

令和 6 年度 壬生町 下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

継 続 費 に 関 す る 調 書

令和 6 年度 壬生町 下水道事業 予定貸借対照表

注 記 表

令和 6 年度壬生町下水道事業補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			1,755,279	△48,790	1,706,489	
	1 営業収益		719,765	△6,883	712,882	
		1 下水道使用料	658,166	△1,002	657,164	
		2 他会計負担金	61,230	△5,881	55,349	
	2 営業外収益		1,035,514	△41,907	993,607	
		2 他会計負担金	376,425	2,047	378,472	
		3 他会計補助金	217,440	△18,385	199,055	
		4 国庫補助金	14,750	△1,000	13,750	
		5 長期前受金戻入益	426,889	△26,821	400,068	
		6 雑収益	9	2,252	2,261	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			1,593,556	△48,614	1,544,942	
	1 営業費用		1,486,505	△48,614	1,437,891	
		3 処理場費	412,015	△2,300	409,715	
		5 総係費	97,513	△3,010	94,503	
		7 減価償却費	788,997	△44,386	744,611	
		8 資産減耗費	4,609	1,082	5,691	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の収入			924,773	43,257	968,030	
	1 企業債		444,700	21,100	465,800	
		1 企業債	444,700	21,100	465,800	
	2 補助金		377,925	15,625	393,550	
		1 国庫補助金	377,925	15,625	393,550	
	3 負担金		102,148	6,532	108,680	
		2 受益者負担金及び受益者分担金	53,730	6,828	60,558	
		3 工事負担金	16,100	△296	15,804	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			1,450,110	28,670	1,478,780	
	1 建設改良費		893,963	28,670	922,633	
		1 公共下水道事業費	848,804	32,527	881,331	
		2 流域下水道事業費	14,789	△1,757	13,032	
		3 農業集落排水事業費	9,776	△2,100	7,676	

令和 6 年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	160,552,528
減価償却費	744,610,427
固定資産除却費	5,690,429
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 279,791
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,533,711
長期前受金戻入額	△ 400,070,688
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	93,674,653
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,646,819
未払金の増減額（△は減少）	3,192,883
小計	565,188,911
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 93,674,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,515,258

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,301,081,768
無形固定資産の取得による支出	△ 22,817,271
国庫補助金等による収入	565,322,716
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,318,617
受益者負担金及び受益者分担金による収入	59,938,205
工事負担金による収入	14,367,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,952,229

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	707,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 555,345,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,454,289

資金増加額（又は減少額）	△ 27,982,682
資金期首残高	264,135,699
資金期末残高	236,153,017

継
 続
 費
 に
 関
 す
 る
 調
 査
 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前年度までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生額(見込額)	当該年度で支払義務発生予定額	当該年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考
			年度	年割額	企業債	国庫補助金	左の財源内訳						
							受益者・負担金等						
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター汚泥処理施設更新工事業務委託	令和5年度	448,000	179,200	246,400	22,400	125,000	125,000	125,000		7.5	通次繰越323,000
			令和6年度	477,200	190,900	262,460	23,840			800,200	800,200	47.9	
			令和7年度	746,800	382,300	327,140	37,360				746,800	44.6	
			計	1,672,000	752,400	836,000	83,600	125,000	125,000	925,200	746,800	100.0	

令和6年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		508,629,949	
ロ 建物	860,800,349		
減価償却累計額	<u>△411,427,581</u>	449,372,768	
ハ 構築物	33,796,599,055		
減価償却累計額	<u>△15,149,024,875</u>	18,647,574,180	
ニ 機械及び装置	5,961,643,970		
減価償却累計額	<u>△4,253,345,920</u>	1,708,298,050	
ホ 車両運搬具	3,508,916		
減価償却累計額	<u>△3,333,470</u>	175,446	
ヘ 工具、器具及び備品	27,441,439		
減価償却累計額	<u>△26,069,358</u>	1,372,081	
ト 建設仮勘定		<u>2,511,146,209</u>	
有形固定資産合計			23,826,568,683
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>425,712,065</u>	
無形固定資産合計			<u>425,712,065</u>
固定資産合計			24,252,280,748

2 流動資産

(1) 現金預金		236,153,017	
(2) 未収金	168,435,287		
貸倒引当金	<u>△4,343,298</u>	<u>164,091,989</u>	
流動資産合計			<u>400,245,006</u>
資産合計			<u>24,652,525,754</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等に 充てるための企業債	6,726,900,789		
	企業債合計		6,726,900,789	
	固定負債合計			6,726,900,789
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等に 充てるための企業債	547,308,828		
	企業債合計		547,308,828	
(2)	未払金		157,977,497	
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金	5,505,832		
	引当金合計		5,505,832	
(4)	その他流動負債		2,368,170	
	流動負債合計			713,160,327
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		23,181,471,703	
(2)	収益化累計額		△11,063,084,794	
	繰延収益合計			12,118,386,909
	負債合計			19,558,448,025

資 本 の 部

6	資本金			4,540,247,893
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	216,494,944		
ロ	受贈財産評価額	79,025,008		
ハ	負担金	1,989,732		
	資本剰余金合計		297,509,684	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	35,767,624		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	220,552,528		
	利益剰余金合計		256,320,152	
	剰余金合計			553,829,836
	資本合計			5,094,077,729
	負債資本合計			24,652,525,754

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 35～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当の支給については、栃木県市町村総合事務組合で共同処理しており、下水道事業からも定期的な負担金を拠出している。また、それ以外の追加費用については、発生の見込みがないため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として19,040千円を支給するため、賞与等引当金6,360千円を取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金1,850千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	586,827	66,315	653,142
営業費用	1,078,591	302,527	1,381,118
営業損益	△ 491,764	△ 236,212	△ 727,976
経常損益	125,725	36,887	162,612
セグメント資産	16,719,727	7,932,799	24,652,526
セグメント負債	13,218,131	6,340,317	19,558,448
その他の項目			
他会計繰入金	434,578	230,617	665,195
減価償却費	543,208	201,402	744,610
特別利益	0	0	0
特別損失	2,032	27	2,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294,094	29,805	1,323,899